



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日

上場取引所 東大

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 勝久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-3255-6951

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	56,556	△11.0	1,132	△30.8	1,270	△19.2	711	126.2
22年12月期	63,544	1.2	1,636	—	1,571	—	314	—

(注) 包括利益 23年12月期 554百万円 (—%) 22年12月期 △97百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	7.50	—	27.9	1.4	2.0
22年12月期	3.33	—	13.6	1.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △14百万円 22年12月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	92,763	2,927	3.1	30.08
22年12月期	94,078	2,361	2.4	23.74

(参考) 自己資本 23年12月期 2,852百万円 22年12月期 2,251百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	999	△5,788	2,991	31,464
22年12月期	△181	△3,669	△75	33,494

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	15.9	△1,900	—	△1,900	—	△2,100	—	△22.14
通期	64,000	13.2	2,000	76.6	2,000	57.4	1,600	124.9	16.87

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

	23年12月期	96,175,121 株	22年12月期	96,175,121 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	1,345,249 株	22年12月期	1,336,724 株
② 期末自己株式数	23年12月期	94,833,269 株	22年12月期	94,568,365 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	45,425	△11.2	644	△50.3	736	△39.2	559	56.7
22年12月期	51,133	△0.9	1,297	—	1,211	—	357	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	5.83	—
22年12月期	3.72	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	84,663	1,618	1.9	16.84
22年12月期	84,230	1,070	1.3	11.14

(参考) 自己資本 23年12月期 1,618百万円 22年12月期 1,070百万円

##### 2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	8.7	△800	—	△900	—	△9.36
通期	47,900	5.4	1,600	117.2	1,400	150.1	14.57

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページを参照して下さい。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成24年2月22日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し及び会社の対処すべき課題	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	60
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	61

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響および国際的な金融不安、急激に進行した円高等により、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、震災以降は旅行のキャンセルや出控え、訪日旅行の取止めにより、旅行需要が大きく落ち込みましたが、夏以降は海外旅行を中心に持直しの傾向が見られました。

このような情勢のもと、当社では、インターネット販売の体制強化やスポーツビジネスの推進など、販売構造の革新を鋭意進めました。

団体旅行事業におきましては、全国横断型組織の強みを活かした営業活動の展開により、法然上人800年、親鸞聖人750年の遠忌法要の参拝旅行において、大きな成果を収めることができました。また、スポーツを通じた地域振興事業として、大阪マラソン、神戸マラソンのほか、建設中の新東名高速道路におけるサイクルレース「ふじのくに CYCLE FES. 2011 in 新東名」等を取り扱い、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

個人旅行事業におきましては、個人旅行事業本部カンパニーを新設し戦略機能を強化するとともに、インターネット専用商品の企画および販売を行う専門部署を設置し、インターネットの特性である即時性を活かした商品の拡充を図りました。

一方、震災への対応として、被災地の支援と旅行需要の活性化を図る取組みを進め、被災地へのボランティアツアーや、地元の産物や全国の商店街からの協賛品等を販売する復興市を応援するバスツアー等を実施いたしました。また、東北夏祭りのツアーを企画販売したほか、休暇の長期化等のニーズにあわせた長期滞在型商品の販売拡大を図りました。

さらに8月には新しいコンピュータシステムをリリースし、これを活用することによりお客さまに提供する情報やサービスの品質向上を進めました。

費用面におきましては、震災による収益減に対する緊急対策として、人件費や広告宣伝費をはじめとした諸経費の削減を実施いたしました。

当社グループの国内旅行、海外旅行およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりです。

国内旅行の団体旅行につきましては、東日本大震災の影響を大きく受けましたが、一般団体では、遠忌法要の参拝旅行やマラソンなど宗教やスポーツの大型イベントに積極的に取り組んだ結果、前年とほぼ同様の結果を残すことができました。学生団体は、全国高等学校総合体育大会等の取扱いがあったものの、修学旅行の取止め等の影響もあり、前年をやや下まわりました。

個人旅行につきましては、メイトは、九州新幹線の全線開業によって、九州方面への商品が全国的に前年を上まわりましたが、首都圏方面での商品が震災の影響により大きく減少したため、全体として前年を下まわりました。

海外旅行の団体旅行につきましては、オリンピック等の大型国際イベントがなかったことに加え、震災および円高に起因する企業の業績不振などから、法人の視察旅行や招待旅行が振るわず、前年を大きく下まわりました。

個人旅行につきましては、ホリデイは、韓国・台湾を中心としたアジア方面が好調で、また、インターネット専用商品「クリッキー」は商品数を大幅に増やし、売上げを伸ばしましたが、全体では燃油サーチャージ高騰等の影響で前年を下まわりました。

外国人の訪日旅行は、3月以降大きく減少し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

その他の旅行関連サービス業につきましては、積極的な外部需要の取込みにより、前年を上まわりましたが、人材派遣業、旅行関連物品販売業および損害保険業につきましては、国内旅行、海外旅行の減少に伴い、前年を下まわりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益565億56百万円、営業利益11億32百万円、経常利益12億70百万円、当期純利益は7億11百万円となりました。

## (2) 次期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後につきましては、原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や円高の進行などにより、景気の動向は非常に不透明で、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような中、当社および当社グループでは、最小単位である箇所ごとに利益を創出する「自立経営」とグループ内に蓄積しているノウハウや知恵を共有するための「連携強化」を両立し、安定した収益基盤を確立するために、より一層の事業構造改革を進めてまいります。

当社では、平成24年1月より、団体旅行事業部門および個人旅行事業部門の2部門体制に再編し、お客さまのニーズと市場の変化に柔軟に対応し、新たな市場を開拓してまいります。

団体旅行事業におきましては、組織再編により統合した各組織の情報やノウハウを共有化することにより営業力の強化を図るとともに、大都市を中心とした法人・団体等への提案型営業の拡大、教育分野におけるスポーツ・文化イベント関連旅行やスポーツを切り口とした地域振興・コンサルティング業務等の需要開拓にも、引き続き取り組んでまいります。

個人旅行事業におきましては、最重要課題としてインターネット販売の拡大に取り組み、利用者が急激に増加しているスマートフォンに対応したアプリケーションと商品の開発にも注力してまいります。また、新しい会員組織を立ち上げ、会員サービスの充実により新規のお客さまの獲得とリピート率の向上を図ります。

当社グループでは、平成24年1月に当社および株式会社KNTツーリストから東北、中国四国地区における旅行事業をそれぞれ承継した株式会社近畿日本ツーリスト東北および株式会社近畿日本ツーリスト中国四国ならびに当社から北海道、九州地区における個人旅行事業等をそれぞれ承継した株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州において、徹底した地域密着営業による地域への貢献と安定利益の確保に努めてまいります。さらには、商事事業の専門会社として設立した株式会社近畿日本ツーリスト商事においては、独自の営業展開を進めてまいります。

なお、適正規模かつ効率的な本社機能を確立するため、平成24年2月に本社を移転いたします。

これらの施策を迅速に実施し、グループ全体の収益力向上に努め、業績の向上を図ることにより、平成24年連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益640億円（対前年同期比13.2%）、営業利益20億円（対前年同期比76.6%）、経常利益20億円（対前年同期比57.4%）、当期純利益16億円（対前年同期比124.9%）を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金が増加したものの、預け金が減少したため927億63百万円となり、前連結会計年度末に比較して13億15百万円(1.4%)の減少となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金および未精算旅行券等の営業債務の減少により898億35百万円となり、前連結会計年度末に比較して18億82百万円(2.1%)の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上により29億27百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億66百万円(24.0%)の増加となりました。

この結果、自己資本比率は3.1%で前連結会計年度末から0.7%増加し、一株当たり純資産は30.08円で前連結会計年度末から6.34円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して20億29百万円減少し314億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は9億99百万円の増加(前期は1億81百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を10億40百万円計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は57億88百万円の減少(前期は36億69百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出で61億70百万円が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は29億91百万円の増加(前期は75百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加による影響で30億円が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	2.4	2.4	3.1
時価ベースの自己資本比率(%)	7.1	7.2	8.4
債務償還年数(年)	—	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	4.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成21年12月期および平成22年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当期は、東日本大震災の甚大な影響を受けながらも、営業力の強化と費用構造の改善等により当期純利益を計上いたしましたが、現状では安定経営のための内部留保の充実を最優先とせざるを得ない状況にあります。そのため誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせて頂く見込みであり、次期の配当も現段階では同様の見込みであります。今後は、事業構造改革をはじめとする経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において7億11百万円の当期純利益を計上したものの依然として純資産が脆弱な状況にあります。このような状況を改善するにあたり、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の継続的な推進によりさらに収支の改善を図ると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、30億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

①販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。平成24年1月より個人旅行事業本部カンパニーと提携販売事業部とを統合し、個人旅行事業全体の戦略立案、実行する機能の強化やパッケージ商品企画機能を東京に集中することでローコストオペレーションを追求することに加え、商品造成と販売とを一体化させることで、KNTツーリストを含めた個人旅行全体での売上高と利益の拡大を図っております。

(a) Web販売の拡大においては、平成23年度に大きく伸張した海外Web専用商品「クリッキー」の新方面商品を販売していくとともに、高価格帯商品「旅のコンシェルジュ」の展開を行ってまいります。国内旅行商品は宿泊商品「Eクーポン」に加え、平成23年3月に発売を開始したシンプルで分かりやすい宿泊・ツアー型商品「Eパッケージ」の販売が好調に推移しており、さらなる販売拡大を図ります。また、利用者が急増しているスマートフォン用のアプリケーションを開発し、その特性に合わせた短いサイクルかつ多品種の専用商品を充実させてまいります。これらの施策によりWeb販売商品を質量とも一層充実させてまいります。

(b) 海外主力商品「ホリデイ」を大改革し、業界初となる企画プランを含めて全てのコースを付加価値付商品として展開いたします。また、新たな切り口での商品企画の取り組みとして、株式会社日本旅行と共同で「地域を元気にするプロジェクト」による国内旅行商品の共同開発をスタートさせており、第1弾：石川、第2弾：三重に続き、他企業の参画による、第3弾：北海道の販売を開始いたします。

(c) 平成24年度下期に、店頭とWebというお客さまの隔たりをなくした共通の新会員組織を発足させます。会員サービスの充実により、新規のお客さまの拡大とリピート率の向上を実現してまいります。

(d) 新しい販売基幹システム（テラノスV）を平成23年8月にリリースし、これを有効活用することによりお客さまに提供する情報やサービスの品質向上に努め、個人旅行事業の収益力向上を図っております。

(ロ) 団体旅行事業

事業構造改革の一環として、平成24年1月より従来の団体部門に加え、国内仕入販売センター、地域振興事業部、スポーツ事業部を包含する新たな「団体旅行事業本部カンパニー」を設置いたしました。この体制の下、法人・団体への提案型営業や教育旅行周辺需要の拡大、さらにはスポーツによる地域振興を切り口とした新しい需要の開発等を強化してまいります。

- (a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化を進めております。すでに平成24年のぎふ清流国体冬季大会や全国郵便局長会議（札幌）、全国高校総合体育大会（北信越地区）の獲得等の成果をあげておりますが、新たな「団体旅行事業本部カンパニー」の設置によりさらなるノウハウの共有を進め、地域会社、グループ会社と連動することで、大型団体および持ち回りイベントの需要を確実に取り込みます。
- (b) 成長分野として強化しているMICE市場（「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会）については全国的な営業活動を積極的に展開しております。平成23年に実施した、法然上人800年、親鸞聖人750年の遠忌法要の参拝旅行については、約13万人の取扱いという他社を圧倒する実績を残しました。また、ロンドンオリンピックをはじめとする大型スポーツイベント関連需要の獲得にむけた積極的な営業を推進しており、東京・大阪・神戸・京都・名古屋ウイメンズ・京都・熊本城などの大型マラソン大会の取り扱いを行っております。さらに観光庁の施策にも取上げられているスポーツ観光の強化を進め、新たな収益源を開発してまいります。
- (c) 震災復興需要の獲得にあたっては、全国横断的な情報共有および現地ニーズの把握に努め、自治体や法人に対する提案営業を強化しております。

(ハ) グローバル事業

中国・アジアでの発ビジネスの強化のため、既存の中国、韓国、タイ、香港の各現地法人、日本の訪日旅行受入会社である株式会社KNT ASIAの強化とともに、本年5月に台湾に新会社を設立する等、拠点の充実を進めております。

今後も成長著しい中国市場の拡大を最重要課題と位置付け、本格的な需要の回復にむけて現地での営業強化と日本での受入体制強化を並行して進め、訪日需要の獲得を進めてまいります。

②事業構造改革の実施

当社はさらなる事業構造改革として、新たに100%子会社の株式会社近畿日本ツーリスト東北、株式会社近畿日本ツーリスト中国四国および株式会社近畿日本ツーリスト商事を設立し、平成24年1月より東北地区、中国四国地区の旅行事業および商事事業をそれぞれ新会社に移管いたしました。

北海道、九州地区の団体旅行事業については、すでに平成22年1月より連結子会社である株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト九州に移管しておりますが、これに加え同地区の個人旅行事業につきましても、平成24年1月よりそれぞれ両社に移管いたしました。

また、今回の事業再編にあわせて、当社の連結子会社である株式会社KNTツーリストの東北および中国四国地区の店頭販売事業につきましても、各地域旅行会社に移管いたしました。

この結果、当社は東名阪（東京・名古屋・大阪）地区の旅行事業に集中し、グループ全体としては、地域特性や事業形態に合わせた運営による各社の自立経営を基盤に利益の最大化を図ってまいります。

以上の施策の推進により収支の改善を図り、安定的な利益を創出する体制を構築してまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社34社、関連会社4社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

### (旅行業)

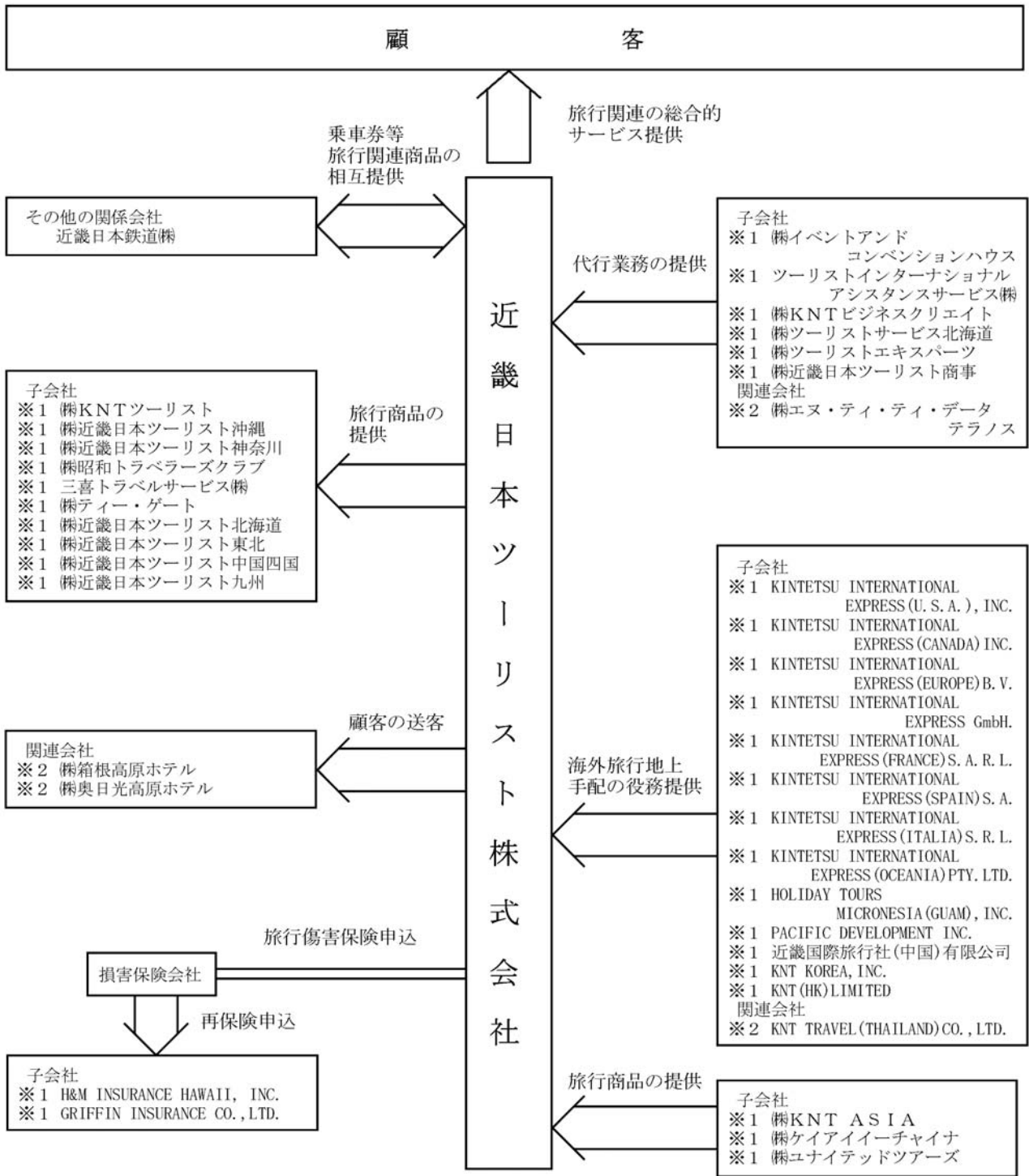
当社および子会社の株式会社KNTツーリストを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE) B.V.等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

その他、人材派遣業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っており、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

H&M INSURANCE HAWAII, INC. およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

子会社34社および関連会社4社が含まれており、子会社34社を連結、関連会社4社に持分法を適用しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社

(注) 株式会社近畿日本ツーリスト東北、株式会社近畿日本ツーリスト中国四国および株式会社近畿日本観光商事は当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営理念のもと、「お客さま都合」の視点に立ったCS活動の推進と挑戦者精神、コンプライアンスの徹底を共通の企業文化として実践し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

急速な市場変化に柔軟かつ迅速に対応するため、販売構造・費用構造の両面にわたる革新を強力に推し進めてまいります。中核事業である個人旅行・団体旅行においては、事業構造改革の推進により各部門の自立経営を確立し、専門性、独自性、効率性を徹底的に追求し安定的な利益を創出してまいります。一方で、成長分野である、グローバル市場、eコマース市場、MICE市場（「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会）には重点的な投資を行います。また、事業拡大を加速させるために、業種・国を超えた事業提携やM&Aを積極的に展開してまいります。

旅行業においては、独自のブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合し強化することで、世界中のお客さまに価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社グループの強みである店舗ネットワークと「人財」を活かした対面販売を再構築してまいります。また、Web事業における要員の増強、商品企画力の強化およびコンテンツやサービス機能の充実によりWeb・モバイル販売の増加を図るとともに、店頭とWebの効率的な一体運営によりお客さまの利便性を高め、利益の最大化を追求してまいります。

団体旅行事業においては、組織統合による全国横断的な機能の充実を図り、情報やノウハウの共有化等を一層進めることで営業力を強化してまいります。当社の強みである、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対するソリューションの提供や企画提案をさらに進化させるとともに、当社主催イベントや大型イベントおよびスポーツビジネスへの取り組みを中心に販売の拡大をめざしてまいります。

また、グローバル事業においては、訪日旅行を中心とした中国・アジアでの旅行需要を獲得するための施策を積極的に展開してまいります。

その他、人材派遣業においては、旅行業の経験を活かした旅行関連企業へのスタッフ派遣など、派遣先の規模、業種の拡大に向けて、当社グループの組織力を活かした営業を推し進めてまいります。

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,314	25,630
預け金	15,000	7,000
受取手形及び営業未収金	17,810	16,962
未収手数料	5,346	3,765
未渡クーポン	852	775
商品	42	13
貯蔵品	43	84
前払費用	1,005	980
団体前払金	9,888	9,690
繰延税金資産	57	139
その他	904	1,432
貸倒引当金	△47	△79
流動資産合計	71,218	66,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,249	4,294
減価償却累計額	△2,908	△3,070
建物(純額)	※2 1,340	※2 1,224
土地	※2 2,273	※2 2,262
その他	2,777	3,364
減価償却累計額	△2,196	△2,308
その他(純額)	581	1,056
有形固定資産合計	4,195	4,543
無形固定資産		
ソフトウェア	1,635	7,884
ソフトウェア仮勘定	2,913	—
のれん	321	131
その他	130	121
無形固定資産合計	5,001	8,137
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,605	※1, ※2 2,817
長期貸付金	307	396
差入保証金	5,134	4,586
繰延税金資産	241	233
その他	6,099	6,071
貸倒引当金	△725	△416
投資その他の資産合計	13,663	13,688
固定資産合計	22,859	26,369
資産合計	94,078	92,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,196	9,319
短期借入金	—	※2 3,000
未払金	3,748	3,275
未払法人税等	281	341
預り金	18,982	17,999
未精算旅行券	36,839	34,517
団体前受金	11,961	12,270
繰延税金負債	28	16
賞与引当金	205	316
その他	2,991	3,264
流動負債合計	85,235	84,322
固定負債		
退職給付引当金	1,430	2,019
旅行券等引換引当金	1,394	874
その他	3,657	2,619
固定負債合計	6,481	5,512
負債合計	91,717	89,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,812	4,812
利益剰余金	△9,703	△8,991
自己株式	△155	△142
株主資本合計	2,532	3,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61	△137
繰延ヘッジ損益	△243	△162
為替換算調整勘定	23	△103
その他の包括利益累計額合計	△281	△404
少数株主持分	110	75
純資産合計	2,361	2,927
負債純資産合計	94,078	92,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	63,544	56,556
営業費用	※1 61,908	※1 55,423
営業利益	1,636	1,132
営業外収益		
受取利息	223	189
受取配当金	40	43
持分法による投資利益	10	—
助成金収入	92	138
その他	101	90
営業外収益合計	468	461
営業外費用		
支払利息	140	216
持分法による投資損失	—	14
為替差損	380	78
その他	13	14
営業外費用合計	533	323
経常利益	1,571	1,270
特別利益		
受取補償金	—	239
退職給付制度終了益	—	55
退職給付制度改定益	※2 6,407	—
固定資産売却益	※3 734	※3 12
関係会社株式売却益	247	—
その他	319	18
特別利益合計	7,709	326
特別損失		
退職給付制度終了損	※4 7,230	—
訴訟和解金	—	68
投資有価証券評価損	551	77
店舗閉鎖損失	※5 355	—
固定資産除却損	※6 192	※6 198
減損損失	—	136
その他	507	74
特別損失合計	8,837	556
税金等調整前当期純利益	443	1,040
法人税、住民税及び事業税	346	435
法人税等調整額	△121	△72
法人税等合計	224	362
少数株主損益調整前当期純利益	—	677
少数株主損失(△)	△95	△33
当期純利益	314	711

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△63
繰延ヘッジ損益	—	80
為替換算調整勘定	—	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △122
包括利益	—	※1 554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	589
少数株主に係る包括利益	—	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
前期末残高	4,930	4,812
当期変動額		
持分比率の変動	△118	—
当期変動額合計	△118	—
当期末残高	4,812	4,812
利益剰余金		
前期末残高	△10,017	△9,703
当期変動額		
当期純利益	314	711
当期変動額合計	314	711
当期末残高	△9,703	△8,991
自己株式		
前期末残高	△158	△155
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
持分比率の変動	3	13
当期変動額合計	2	12
当期末残高	△155	△142
株主資本合計		
前期末残高	2,333	2,532
当期変動額		
当期純利益	314	711
自己株式の取得	△1	△0
持分比率の変動	△114	13
当期変動額合計	198	724
当期末残高	2,532	3,256



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△90	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△76
当期変動額合計	29	△76
当期末残高	△61	△137
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	131	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	80
当期変動額合計	△375	80
当期末残高	△243	△162
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△127
当期変動額合計	29	△127
当期末残高	23	△103
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	35	△281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316	△122
当期変動額合計	△316	△122
当期末残高	△281	△404
少数株主持分		
前期末残高	214	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△34
当期変動額合計	△104	△34
当期末残高	110	75
純資産合計		
前期末残高	2,583	2,361
当期変動額		
当期純利益	314	711
自己株式の取得	△1	△0
持分比率の変動	△114	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	△157
当期変動額合計	△221	566
当期末残高	2,361	2,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443	1,040
減価償却費	1,730	2,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	873	590
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△623	△520
減損損失	—	136
のれん償却額	229	189
受取利息及び受取配当金	△264	△232
支払利息	140	216
持分法による投資損益 (△は益)	△10	14
為替差損益 (△は益)	383	127
固定資産売却損益及び除却損 (△は益)	△542	186
投資有価証券売却損益及び評価損 (△は益)	538	77
関係会社株式売却損益 (△は益)	△43	—
退職給付制度改定益	△6,407	—
退職給付制度終了損	7,230	—
店舗閉鎖損失	355	—
受取補償金	—	△239
未収手数料及び売上債権の増減額 (△は増加)	△918	2,700
未精算旅行券及び仕入債務の増減額 (△は減少)	△874	△3,008
未払金の増減額 (△は減少)	14	△207
退職給付制度変更による未払金の増減額 (△は減少)	△1,720	△1,066
預り金の増減額 (△は減少)	△67	△978
団体前受金の増減額 (△は減少)	△261	345
団体前払金の増減額 (△は増加)	270	160
その他	△730	△63
小計	△213	1,338
利息及び配当金の受取額	296	238
利息の支払額	△140	△216
法人税等の支払額	△123	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181	999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,890	△1,636
定期預金の払戻による収入	917	2,236
投資有価証券の取得による支出	△37	△375
投資有価証券の売却による収入	19	0
固定資産の取得による支出	△2,997	△6,170
固定資産の売却による収入	3,220	23
長期貸付けによる支出	△102	△213
長期貸付金の回収による収入	135	124
供託金の支払による支出	△3,961	△2,768
供託金の返還による収入	401	2,440
差入保証金の取得による支出	△569	△266
差入保証金の回収による収入	1,062	822
関係会社株式の売却による収入	451	—
その他	△319	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,669	△5,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	3,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
その他	△14	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	2,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△406	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,332	△2,029
現金及び現金同等物の期首残高	37,826	※1 33,494
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,494	※1 31,464

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社 連結子会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 相鉄観光株式会社は平成22年12月20日付で商号を株式会社近畿日本ツーリスト神奈川に変更しております。 KNT(HK)LIMITEDおよび株式会社KNT ASIAは新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 KINTETSU REISEBÜRO Ges. m. b. H. は清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。 なお、株式会社大阪簡保旅行友の会および株式会社関東簡保旅行会は清算終了により非連結子会社から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 なお、株式会社大阪簡保旅行友の会および株式会社関東簡保旅行会は清算終了により持分法適用非連結子会社に含んでおりませんが、清算終了までの持分法による投資損益を取り込んでおります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社近畿日本ツーリスト東北、株式会社近畿日本ツーリスト中国四国および株式会社近畿日本ツーリスト商事は新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社数 4社 持分法適用会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>蔵王中央ロープウェイ株式会社および北交大和タクシー株式会社は株式譲渡により持分法適用関連会社数には含んでおりませんが、株式譲渡までの持分法による投資損益を取り込んでおります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリスト、株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト九州、近畿国際旅行社（中国）有限公司およびKNT KOREA, INC. の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法（商品の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社数 4社 持分法適用会社名は、本添付書類の8ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリスト、株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト東北、株式会社近畿日本ツーリスト中国四国、株式会社近畿日本ツーリスト九州、株式会社近畿日本ツーリスト商事、近畿国際旅行社（中国）有限公司およびKNT KOREA, INC. の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づき定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は、営業利益および経常利益は10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は47百万円減少しております。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、借入限度額30億円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。</p> <p>3. 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p>	投資有価証券(株式)	229百万円	建物	651百万円	土地	1,783百万円	投資有価証券	2,113百万円	合計	4,548百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円	合計	12百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,439百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年10月1日、株式会社オンテックス(以下、「原告」といいます。)から、旅行券積立購入プラン「旅したく」の代金および約定サービス額約702百万円について支払いを求める訴を提起されました。</p> <p>原告は、当社元社員による詐欺行為により損害を受けたことから、当社に表見代理または使用者責任が成立すると主張していましたが、当社は、表見代理は成立せず、また、原告には重大な過失があるため、使用者責任も成立しないと考え、当社側に法律上の責任はないものと判断し、争ってまいりました。</p> <p>平成23年9月12日、大阪地方裁判所から判決の言渡しがあり、同裁判所は原告の表見代理の主張は失当である旨の判断をし、当社に対する総額約702百万円の売買代金等返還請求は棄却されましたが、当社は原告に対し、使用者責任に基づく損害賠償金として、約185百万円およびその支払済までの遅延損害金を支払うよう命じられました。</p> <p>当社といたしましては、当社に法律上の責任はないものと判断しており、損害賠償義務は生じないと考えております。したがって、この判決には承服できかねますので、平成23年9月20日付で大阪高等裁判所に控訴し、現在同裁判所において係争中であります。</p>	投資有価証券(株式)	236百万円	建物	620百万円	土地	1,787百万円	投資有価証券	2,031百万円	合計	4,439百万円	短期借入金	3,000百万円	合計	3,000百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	4百万円	合計	4百万円
投資有価証券(株式)	229百万円																																				
建物	651百万円																																				
土地	1,783百万円																																				
投資有価証券	2,113百万円																																				
合計	4,548百万円																																				
保証先	保証額																																				
近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円																																				
合計	12百万円																																				
投資有価証券(株式)	236百万円																																				
建物	620百万円																																				
土地	1,787百万円																																				
投資有価証券	2,031百万円																																				
合計	4,439百万円																																				
短期借入金	3,000百万円																																				
合計	3,000百万円																																				
保証先	保証額																																				
近畿日本ツーリスト協定旅館	4百万円																																				
合計	4百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																		
<p>※1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">32,993百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">5,734百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">12,953百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 退職給付制度改定益は、企業年金基金制度の給付水準の引下げによるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">8,167百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 退職給付制度終了損は、特別一時金を選択した年金受給者等への支払いにともなう退職給付制度の一部終了によるものであります。</p> <p>※5. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">違約金等</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	人件費	32,993百万円	不動産賃借・維持費	5,734百万円	電算機維持費	3,604百万円	販売諸経費	12,953百万円	諸税	415百万円	減価償却費	1,730百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	退職給付債務の減少額	8,167百万円	会計基準変更時差異の処理額	△1,120百万円	未認識数理計算上の差異の処理額	△1,362百万円	未認識過去勤務債務の処理額	721百万円	有形固定資産 土地	605百万円	有形固定資産 建物	129百万円	有形固定資産 その他	0百万円	違約金等	334百万円	原状回復費用	14百万円	固定資産除却損	7百万円	有形固定資産 建物	25百万円	有形固定資産 その他	44百万円	無形固定資産 ソフトウェア	34百万円	原状回復費用	87百万円	<p>※1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">29,022百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">5,425百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,691百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">10,984百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	人件費	29,022百万円	不動産賃借・維持費	5,425百万円	電算機維持費	3,691百万円	販売諸経費	10,984百万円	諸税	344百万円	減価償却費	2,029百万円	貸倒引当金繰入額	78百万円	有形固定資産 土地	12百万円	有形固定資産 建物	48百万円	有形固定資産 その他	22百万円	無形固定資産 ソフトウェア	2百万円	原状回復費用	124百万円
人件費	32,993百万円																																																																		
不動産賃借・維持費	5,734百万円																																																																		
電算機維持費	3,604百万円																																																																		
販売諸経費	12,953百万円																																																																		
諸税	415百万円																																																																		
減価償却費	1,730百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	69百万円																																																																		
退職給付債務の減少額	8,167百万円																																																																		
会計基準変更時差異の処理額	△1,120百万円																																																																		
未認識数理計算上の差異の処理額	△1,362百万円																																																																		
未認識過去勤務債務の処理額	721百万円																																																																		
有形固定資産 土地	605百万円																																																																		
有形固定資産 建物	129百万円																																																																		
有形固定資産 その他	0百万円																																																																		
違約金等	334百万円																																																																		
原状回復費用	14百万円																																																																		
固定資産除却損	7百万円																																																																		
有形固定資産 建物	25百万円																																																																		
有形固定資産 その他	44百万円																																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	34百万円																																																																		
原状回復費用	87百万円																																																																		
人件費	29,022百万円																																																																		
不動産賃借・維持費	5,425百万円																																																																		
電算機維持費	3,691百万円																																																																		
販売諸経費	10,984百万円																																																																		
諸税	344百万円																																																																		
減価償却費	2,029百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	78百万円																																																																		
有形固定資産 土地	12百万円																																																																		
有形固定資産 建物	48百万円																																																																		
有形固定資産 その他	22百万円																																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	2百万円																																																																		
原状回復費用	124百万円																																																																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1百万円
少数株主に係る包括利益	△95
計	△97

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	454百万円
繰延ヘッジ損益	△375
為替換算調整勘定	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△425
計	△316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121	—	—	96,175,121
合計	96,175,121	—	—	96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,604,288	13,713	281,277	1,336,724
合計	1,604,288	13,713	281,277	1,336,724

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121	—	—	96,175,121
合計	96,175,121	—	—	96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,336,724	8,525	—	1,345,249
合計	1,336,724	8,525	—	1,345,249

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,314百万円	現金及び預金勘定 25,630百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,819百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,165百万円
預け金 15,000百万円	預け金 7,000百万円
現金及び現金同等物 33,494百万円	現金及び現金同等物 31,464百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">1,737</td> <td style="text-align: center;">1,445</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,219</td> <td style="text-align: center;">1,781</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高0百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額6百万円を計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,737	1,445	-	292	無形固定資産・ソフトウェア	481	335	-	145	合計	2,219	1,781	-	437	1年以内	359百万円	1年超	99百万円	合計	458百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	① 支払リース料	461百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	③ 減価償却費相当額	433百万円	④ 支払利息相当額	16百万円	⑤ 減損損失	-百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高0百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額1百万円を計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	265	178	-	87	無形固定資産・ソフトウェア	480	415	-	64	合計	745	593	-	151	1年以内	107百万円	1年超	44百万円	合計	152百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	① 支払リース料	372百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	③ 減価償却費相当額	349百万円	④ 支払利息相当額	6百万円	⑤ 減損損失	-百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産・その他	1,737	1,445	-	292																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	481	335	-	145																																																																									
合計	2,219	1,781	-	437																																																																									
1年以内	359百万円																																																																												
1年超	99百万円																																																																												
合計	458百万円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																												
① 支払リース料	461百万円																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																												
③ 減価償却費相当額	433百万円																																																																												
④ 支払利息相当額	16百万円																																																																												
⑤ 減損損失	-百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産・その他	265	178	-	87																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	480	415	-	64																																																																									
合計	745	593	-	151																																																																									
1年以内	107百万円																																																																												
1年超	44百万円																																																																												
合計	152百万円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																												
① 支払リース料	372百万円																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																												
③ 減価償却費相当額	349百万円																																																																												
④ 支払利息相当額	6百万円																																																																												
⑤ 減損損失	-百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	370百万円	1年超	1,080百万円	合計	1,451百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	370百万円	1年超	710百万円	合計	1,080百万円
未経過リース料																	
1年以内	370百万円																
1年超	1,080百万円																
合計	1,451百万円																
未経過リース料																	
1年以内	370百万円																
1年超	710百万円																
合計	1,080百万円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等を主体として運用を行っており、資金調達  
の必要性が生じた場合には金融機関からの借入による方針です。また、デリバティブ取引は、後述するリス  
クを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主と  
して業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバテ  
ィブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であ  
ります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、旅行代金未収取扱手続規程に従い、営業債権については回収状況を常時的確に点検・管理すると  
ともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、取引相手ごとに期日および残高の管  
理を行っております。また、連結子会社においても当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的行  
っております。

デリバティブ取引については、一定の社内ルールに従い経理部が取引を実行し、取引実績は四半期ごと  
に経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは  
ほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりで  
あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,314	20,314	—
(2) 預け金	15,000	15,000	—
(3) 受取手形及び営業未収金	17,810	17,810	—
(4) 未収手数料	5,346	5,346	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,128	2,128	—
資産計	60,599	60,599	—
(6) 営業未払金	10,196	10,196	—
(7) 未払金	3,748	3,748	—
(8) 未精算旅行券	36,839	36,839	—
負債計	50,785	50,785	—
デリバティブ取引 (*)	(243)	(243)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び営業未収金、(4) 未収手数料  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券  
これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(6) 営業未払金、(7) 未払金、(8) 未精算旅行券  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	477
差入保証金	5,134

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,314	—	—	—
預け金	15,000	—	—	—
受取手形及び営業未収金	17,810	—	—	—
未収手数料	5,346	—	—	—
合計	58,471	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等を主体として運用を行っており、資金調達  
の必要性が生じた場合には金融機関からの借入による方針です。また、デリバティブ取引は、後述するリス  
クを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主と  
して業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバテ  
ィブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であ  
ります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、旅行代金未収取扱手続規程に従い、営業債権については回収状況を常時的確に点検・管理すると  
ともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、取引相手ごとに期日および残高の管  
理を行っております。また、連結子会社においても当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的行  
っております。

デリバティブ取引については、一定の社内ルールに従い経理部が取引を実行し、取引実績は四半期ごと  
に経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは  
ほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであり  
ます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,630	25,630	—
(2) 預け金	7,000	7,000	—
(3) 受取手形及び営業未収金	16,962	16,962	—
(4) 未収手数料	3,765	3,765	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,042	2,042	—
資産計	55,400	55,400	—
(6) 営業未払金	9,319	9,319	—
(7) 短期借入金	3,000	3,000	—
(8) 未払金	3,275	3,275	—
(9) 未精算旅行券	34,517	34,517	—
負債計	50,112	50,112	—
デリバティブ取引(*)	(162)	(162)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる  
項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び営業未収金、(4) 未収手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっ  
ております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。



負債

(6) 営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未精算旅行券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	775
差入保証金	4,586

（注）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	25,630	—	—	—
預け金	7,000	—	—	—
受取手形及び営業未収金	16,962	—	—	—
未収手数料	3,765	—	—	—
合計	53,357	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	555	538	16
小計	555	538	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,573	1,932	△359
小計	1,573	1,932	△359
合計	2,128	2,471	△342

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	19	12	0

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について551百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	442	392	50
小計	442	392	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,599	2,078	△479
小計	1,599	2,078	△479
合計	2,042	2,471	△428

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について77百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金			
	米ドル		7,890	8	△240
	ユーロ		2,676	—	△99
	豪ドル		1,287	14	92
	その他		646	—	4
合計			12,501	22	△243

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金			
	米ドル		5,463	—	11
	ユーロ		1,837	—	△132
	豪ドル		985	—	△34
	その他		448	6	△8
合計			8,736	6	△162

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

(追加情報)

当社は、平成22年6月1日付で企業年金基金規約の一部を変更し、給付減額を行っております。その結果生じた退職給付債務の大幅な減額および当該減額分に対応する未認識債務を当連結会計年度の損益として認識し、特別利益として「退職給付制度改定益」6,407百万円を計上しております。

また、同時に特別一時金の支払により当該退職給付債務が消滅したことから、退職給付制度の一部終了を認識し、特別損失として「退職給付制度終了損」7,230百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日)

① 退職給付債務	△16,359百万円
② 年金資産	11,974百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,384百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,243百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,734百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,023百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,430百万円
⑧ 退職給付引当金	△1,430百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

① 勤務費用 (注)	935百万円
② 利息費用	571百万円
③ 期待運用収益	△531百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,066百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,223百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,485百万円
⑦ 転身支援金	41百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	76百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	390百万円
⑩ 退職給付費用	2,811百万円
⑪ 退職給付制度改訂益	△6,407百万円
⑫ 退職給付制度終了損	7,230百万円
合計	3,635百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.25%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年、その他の連結子会社は主として1年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合がありますが、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年12月31日）

① 退職給付債務	△15,540百万円
② 年金資産	10,420百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△5,119百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,794百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,527百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△221百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△2,019百万円
⑧ 退職給付引当金	△2,019百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

① 勤務費用（注）	693百万円
② 利息費用	314百万円
③ 期待運用収益	△222百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	448百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△802百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	529百万円
⑦ 転身支援金	50百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	84百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	435百万円
⑩ 退職給付費用	1,531百万円
⑪ 退職給付制度終了益	△55百万円
合計	1,475百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.25%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,444百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券等</td><td style="text-align: right;">2,884百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,561百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	250百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	431百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	47百万円	減損損失	244百万円	未払金	143百万円	繰越欠損金	2,444百万円	退職給付信託	842百万円	過年度未引換旅行券等	2,884百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	567百万円	その他一時差異	706百万円	繰延税金資産小計	8,561百万円	評価性引当額	△8,262百万円	繰延税金資産合計	298百万円	為替差益	16百万円	その他	12百万円	繰延税金負債小計	28百万円	繰延税金負債合計	28百万円	繰延税金資産の純額	270百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,742百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券等</td><td style="text-align: right;">3,089百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,274百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,901百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	647百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	74百万円	減損損失	261百万円	未払金	169百万円	繰越欠損金	2,742百万円	過年度未引換旅行券等	3,089百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	347百万円	その他一時差異	779百万円	繰延税金資産小計	8,274百万円	評価性引当額	△7,901百万円	繰延税金資産合計	372百万円	為替差益	15百万円	その他	1百万円	繰延税金負債小計	16百万円	繰延税金負債合計	16百万円	繰延税金資産の純額	355百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	250百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	431百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	47百万円																																																																						
減損損失	244百万円																																																																						
未払金	143百万円																																																																						
繰越欠損金	2,444百万円																																																																						
退職給付信託	842百万円																																																																						
過年度未引換旅行券等	2,884百万円																																																																						
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	567百万円																																																																						
その他一時差異	706百万円																																																																						
繰延税金資産小計	8,561百万円																																																																						
評価性引当額	△8,262百万円																																																																						
繰延税金資産合計	298百万円																																																																						
為替差益	16百万円																																																																						
その他	12百万円																																																																						
繰延税金負債小計	28百万円																																																																						
繰延税金負債合計	28百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	270百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	647百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	74百万円																																																																						
減損損失	261百万円																																																																						
未払金	169百万円																																																																						
繰越欠損金	2,742百万円																																																																						
過年度未引換旅行券等	3,089百万円																																																																						
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	347百万円																																																																						
その他一時差異	779百万円																																																																						
繰延税金資産小計	8,274百万円																																																																						
評価性引当額	△7,901百万円																																																																						
繰延税金資産合計	372百万円																																																																						
為替差益	15百万円																																																																						
その他	1百万円																																																																						
繰延税金負債小計	16百万円																																																																						
繰延税金負債合計	16百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	355百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 30.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △20.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.9
住民税均等割 38.4	受取配当金連結消去に伴う影響額 5.7
評価性引当金の増減 △41.3	住民税均等割 16.4
連結子会社の法定実効税率との差異 △13.0	評価性引当金の増減 △29.7
のれん 21.9	連結子会社の法定実効税率との差異 △6.7
関係会社株式売却損益 △6.4	のれん 6.7
その他 △0.4	その他 △1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.9</u>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,368	1,176	63,544	—	63,544
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,368	1,176	63,544	—	63,544
営業費用	60,105	970	61,076	832	61,908
営業利益	2,262	205	2,468	(832)	1,636
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	92,954	848	93,803	275	94,078
減価償却費	1,730	—	1,730	—	1,730
資本的支出	2,997	—	2,997	—	2,997

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(833百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(875百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	59,031	3,243	1,269	63,544	—	63,544
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△325	△44	459	88	(88)	—
計	58,705	3,199	1,728	63,633	(88)	63,544
営業費用	56,544	2,900	1,734	61,178	730	61,908
営業利益又は 営業損失(△)	2,161	299	△5	2,455	(819)	1,636
2. 資産	89,074	2,978	3,133	95,186	(1,107)	94,078

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

  北米 ……米国、カナダ、バミューダ

  その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(833百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(875百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

c. 海外営業収益

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 33.5% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売  役員の兼任	近鉄券の受託販売	206	未収手数料	17
								3,800	未精算旅行券	300
							キャッシュマネジメントシステム運用資金	211,100	預け金	15,000
							受取利息	137	その他流動資産	38
							資金の借入	3,000	—	—
							利息の支払	2	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
2. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 資金の借入については、担保設定を行ったうえでの限度額貸付契約に基づくものであり、その利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
5. 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	近鉄タクシー株式会社	大阪市天王寺区	100	タクシー業	(被所有) 0.1%	乗車券を当社が受託販売	関係会社株式の売却			
その他の関係会社の子会社	三重近鉄タクシー株式会社	三重県四日市市	100	タクシー業	(被所有) 0.2%	乗車券を当社が受託販売	売却価額	435	—	—
その他の関係会社の子会社	名古屋近鉄タクシー株式会社	名古屋市中村区	100	タクシー業	(被所有) 0.0%	乗車券を当社が受託販売	売却益	247	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. 関係会社株式の売却については、売却価額は第三者による鑑定評価額等に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 33.4% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売  役員の兼任	近鉄券の受託販売	186	未収手数料	18
								3,383	未精算旅行券	315
							キャッシュマネージメントシステム運用資金	210,800	預け金	7,000
							受取利息	106	その他流動資産	27
							資金の借入	3,000	短期借入金	3,000
							利息の支払	11	未払費用	3

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
2. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 資金の借入については、担保設定を行ったうえでの限度額貸付契約に基づくものであり、その利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
5. 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2. 連結財務諸表提出会社の関係会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関係会社	株式会社エヌ・ティ・アイ・データ・テクノス	東京都中央区	100	その他	所有 49.0%	システムの製造・開発および販売  役員の兼任	システム開発業務等の外注	1,319	未払金	99

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
2. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	23.74円	1株当たり純資産額	30.08円
1株当たり当期純利益	3.33円	1株当たり当期純利益	7.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	314	711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	314	711
普通株式の期中平均株式数(株)	94,568,365	94,833,269

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,410	18,590
預け金	15,000	7,000
受取手形	37	22
未収手数料	4,910	3,559
未渡クーポン	431	418
営業未収金	※2 18,162	※2 17,542
商品	35	8
貯蔵品	39	78
前払費用	684	687
団体前払金	9,207	9,060
関係会社短期貸付金	50	120
その他	1,056	1,955
貸倒引当金	△38	△79
流動資産合計	62,988	58,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,811	2,786
減価償却累計額	△1,932	△1,936
建物(純額)	※1 878	※1 850
工具、器具及び備品	1,712	2,451
減価償却累計額	△1,406	△1,636
工具、器具及び備品(純額)	305	814
土地	※1 1,911	※1 1,906
有形固定資産合計	3,095	3,571
無形固定資産		
ソフトウェア	1,615	7,867
ソフトウェア仮勘定	2,913	—
電話加入権	1	1
その他	32	29
無形固定資産合計	4,563	7,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,361	※1 2,265
関係会社株式	6,093	6,693
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	295	381
関係会社長期貸付金	2,115	1,979
長期前払費用	5	5
差入保証金	2,305	1,968
破産更生債権等	706	382
供託金	2,612	2,884
その他	1,347	1,434
貸倒引当金	△747	△375
投資損失引当金	△3,516	△3,398
投資その他の資産合計	13,583	14,226
固定資産合計	21,242	25,697
資産合計	84,230	84,663
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 6,703	※2 6,327
短期借入金	※2 3,870	※1, ※2 7,530
未払金	3,237	3,127
未払法人税等	162	132
未払費用	28	31
預り金	15,505	15,025
未精算旅行券	36,146	33,956
団体前受金	10,615	11,001
従業員預り金	842	807
為替予約	237	162
その他	39	38
流動負債合計	77,385	78,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期未払金	989	—
長期預り保証金	2,480	2,398
退職給付引当金	806	1,437
旅行券等引換引当金	1,394	874
債務保証損失引当金	—	79
その他	103	114
固定負債合計	5,774	4,903
負債合計	83,160	83,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金	3,205	3,205
その他資本剰余金	1,560	1,560
資本剰余金合計	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,680	△10,120
利益剰余金合計	△10,680	△10,120
自己株式	△14	△15
株主資本合計	1,650	2,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△342	△428
繰延ヘッジ損益	△237	△162
評価・換算差額等合計	△580	△590
純資産合計	1,070	1,618
負債純資産合計	84,230	84,663



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
旅行取扱手数料	49,173	43,779
営業雑収	1,960	1,646
営業収益合計	※1 51,133	45,425
営業費用		
役員報酬	146	136
給料及び手当	14,710	13,498
退職金	11	10
退職給付費用	2,351	1,168
福利厚生費	2,427	2,376
不動産賃借料	1,054	1,392
維持修繕費	1,149	1,113
電算機維持費	1,661	1,964
消耗品費	433	380
通信費	321	310
旅費及び交通費	595	492
調査宣伝費	1,860	1,402
割戻手数料	18,209	15,560
貸倒引当金繰入額	67	17
交際接待費	65	47
諸税公課	212	172
減価償却費	1,442	1,802
雑費	3,115	2,933
営業費用合計	※1 49,836	※1 44,780
営業利益	1,297	644
営業外収益		
受取利息	※1 170	※1 142
受取配当金	※1 250	※1 179
雑収入	75	125
営業外収益合計	496	447
営業外費用		
支払利息	186	249
為替差損	391	105
雑損失	4	0
営業外費用合計	582	356
経常利益	1,211	736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
受取補償金	—	201
退職給付制度改定益	※2 6,407	—
固定資産売却益	※3 734	※3 12
投資損失引当金戻入額	293	118
その他	14	0
特別利益合計	7,448	332
特別損失		
退職給付制度終了損	※4 7,230	—
訴訟和解金	—	51
投資有価証券評価損	537	—
債務保証損失引当金繰入額	—	79
固定資産除却損	※5 153	※5 92
店舗閉鎖損失	※6 87	—
減損損失	—	136
その他	315	47
特別損失合計	8,324	407
税引前当期純利益	335	661
法人税、住民税及び事業税	114	101
法人税等調整額	△137	—
法人税等合計	△22	101
当期純利益	357	559

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,205	3,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,205	3,205
その他資本剰余金		
前期末残高	1,560	1,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,560	1,560
資本剰余金合計		
前期末残高	4,765	4,765
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,037	△10,680
当期変動額		
当期純利益	357	559
当期変動額合計	357	559
当期末残高	△10,680	△10,120
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,037	△10,680
当期変動額		
当期純利益	357	559
当期変動額合計	357	559
当期末残高	△10,680	△10,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△14	△15
株主資本合計		
前期末残高	1,293	1,650
当期変動額		
当期純利益	357	559
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	356	558
当期末残高	1,650	2,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△799	△342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	△85
当期変動額合計	456	△85
当期末残高	△342	△428
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	150	△237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	74
当期変動額合計	△387	74
当期末残高	△237	△162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△648	△580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△10
当期変動額合計	68	△10
当期末残高	△580	△590
純資産合計		
前期末残高	645	1,070
当期変動額		
当期純利益	357	559
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△10
当期変動額合計	424	548
当期末残高	1,070	1,618

継続企業の前提に関する注記

第73期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

第74期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

重要な会計方針

第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>2. 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>5. 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>5. 収益の計上基準 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は、営業利益および経常利益は8百万円減少し、税引前当期純利益は32百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成22年12月31日)	第74期 (平成23年12月31日)																																																																										
<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、借入限度額30億円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,927百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table> <p>3. 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 九州</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>三喜トラベルサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 北海道</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	651百万円	土地	1,783百万円	投資有価証券	2,113百万円	合計	4,548百万円	営業未収金	2,927百万円	短期借入金	3,870百万円	営業未払金	786百万円	保証先	保証額	株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川	74百万円	株式会社近畿日本ツーリスト 九州	23百万円	三喜トラベルサービス株式会社	18百万円	株式会社近畿日本ツーリスト 北海道	6百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	10百万円 (99千ユーロ)	合計	138百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円	合計	12百万円	<p>※1. 担保資産および担保債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,439百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,530百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> </table> <p>3. 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 九州</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>三喜トラベルサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 北海道</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	620百万円	土地	1,787百万円	投資有価証券	2,031百万円	合計	4,439百万円	短期借入金	3,000百万円	合計	3,000百万円	営業未収金	2,967百万円	短期借入金	7,530百万円	営業未払金	654百万円	保証先	保証額	株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川	74百万円	株式会社近畿日本ツーリスト 九州	25百万円	三喜トラベルサービス株式会社	20百万円	株式会社近畿日本ツーリスト 北海道	18百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	3百万円	合計	140百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	4百万円	合計	4百万円
建物	651百万円																																																																										
土地	1,783百万円																																																																										
投資有価証券	2,113百万円																																																																										
合計	4,548百万円																																																																										
営業未収金	2,927百万円																																																																										
短期借入金	3,870百万円																																																																										
営業未払金	786百万円																																																																										
保証先	保証額																																																																										
株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川	74百万円																																																																										
株式会社近畿日本ツーリスト 九州	23百万円																																																																										
三喜トラベルサービス株式会社	18百万円																																																																										
株式会社近畿日本ツーリスト 北海道	6百万円																																																																										
株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円																																																																										
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	10百万円 (99千ユーロ)																																																																										
合計	138百万円																																																																										
保証先	保証額																																																																										
近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円																																																																										
合計	12百万円																																																																										
建物	620百万円																																																																										
土地	1,787百万円																																																																										
投資有価証券	2,031百万円																																																																										
合計	4,439百万円																																																																										
短期借入金	3,000百万円																																																																										
合計	3,000百万円																																																																										
営業未収金	2,967百万円																																																																										
短期借入金	7,530百万円																																																																										
営業未払金	654百万円																																																																										
保証先	保証額																																																																										
株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川	74百万円																																																																										
株式会社近畿日本ツーリスト 九州	25百万円																																																																										
三喜トラベルサービス株式会社	20百万円																																																																										
株式会社近畿日本ツーリスト 北海道	18百万円																																																																										
株式会社ユナイテッドツアーズ	3百万円																																																																										
合計	140百万円																																																																										
保証先	保証額																																																																										
近畿日本ツーリスト協定旅館	4百万円																																																																										
合計	4百万円																																																																										



<p>第73期 (平成22年12月31日)</p>	<p>第74期 (平成23年12月31日)</p>
<p>4.</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年10月1日、株式会社オンテックス（以下、「原告」といいます。）から、旅行券積立購入プラン「旅したく」の代金および約定サービス額約702百万円について支払いを求める訴を提起されました。</p> <p>原告は、当社元社員による詐欺行為により損害を受けたことから、当社に表見代理または使用者責任が成立すると主張していましたが、当社は、表見代理は成立せず、また、原告には重大な過失があるため、使用者責任も成立しないと考え、当社側に法律上の責任はないものと判断し、争ってまいりました。</p> <p>平成23年9月12日、大阪地方裁判所から判決の言渡しがあり、同裁判所は原告の表見代理の主張は失当である旨の判断をし、当社に対する総額約702百万円の売買代金等返還請求は棄却されましたが、当社は原告に対し、使用者責任に基づく損害賠償金として、約185百万円およびその支払済までの遅延損害金を支払うよう命じられました。</p> <p>当社といたしましては、当社に法律上の責任はないものと判断しており、損害賠償義務は生じないと考えております。したがって、この判決には承服できかねますので、平成23年9月20日付で大阪高等裁判所に控訴し、現在同裁判所において係争中であります。</p>

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">11,378百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">14,242百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 退職給付制度改定益は、企業年金基金制度の給付水準の引下げによるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">8,167百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 退職給付制度終了損は、特別一時金を選択した年金受給者等への支払いにともなう退職給付制度の一部終了によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金等</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	営業収益	11,378百万円	営業費用	14,242百万円	営業外収益		受取利息	149百万円	受取配当金	210百万円	退職給付債務の減少額	8,167百万円	会計基準変更時差異の処理額	△1,120百万円	未認識数理計算上の差異の処理額	△1,362百万円	未認識過去勤務債務の処理額	721百万円	有形固定資産 土地	605百万円	有形固定資産 建物	128百万円	有形固定資産 建物	20百万円	有形固定資産 その他	24百万円	無形固定資産 ソフトウェア	34百万円	原状回復費用	74百万円	違約金等	65百万円	原状回復費用	14百万円	固定資産除却損	7百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">9,551百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">12,901百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	営業収益	9,551百万円	営業費用	12,901百万円	営業外収益		受取利息	118百万円	受取配当金	136百万円	有形固定資産 土地	12百万円	有形固定資産 建物	20百万円	有形固定資産 その他	5百万円	無形固定資産 ソフトウェア	2百万円	原状回復費用	64百万円
営業収益	11,378百万円																																																								
営業費用	14,242百万円																																																								
営業外収益																																																									
受取利息	149百万円																																																								
受取配当金	210百万円																																																								
退職給付債務の減少額	8,167百万円																																																								
会計基準変更時差異の処理額	△1,120百万円																																																								
未認識数理計算上の差異の処理額	△1,362百万円																																																								
未認識過去勤務債務の処理額	721百万円																																																								
有形固定資産 土地	605百万円																																																								
有形固定資産 建物	128百万円																																																								
有形固定資産 建物	20百万円																																																								
有形固定資産 その他	24百万円																																																								
無形固定資産 ソフトウェア	34百万円																																																								
原状回復費用	74百万円																																																								
違約金等	65百万円																																																								
原状回復費用	14百万円																																																								
固定資産除却損	7百万円																																																								
営業収益	9,551百万円																																																								
営業費用	12,901百万円																																																								
営業外収益																																																									
受取利息	118百万円																																																								
受取配当金	136百万円																																																								
有形固定資産 土地	12百万円																																																								
有形固定資産 建物	20百万円																																																								
有形固定資産 その他	5百万円																																																								
無形固定資産 ソフトウェア	2百万円																																																								
原状回復費用	64百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	73,498	13,713	—	87,211
合計	73,498	13,713	—	87,211

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

第74期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	87,211	8,525	—	95,736
合計	87,211	8,525	—	95,736

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース基準適用初年度開始以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,681</td> <td>1,405</td> <td>—</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>320</td> <td>—</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,134</td> <td>1,726</td> <td>—</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高0百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額4百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,681	1,405	—	275	無形固定資産・ソフトウェア	453	320	—	132	合計	2,134	1,726	—	407	1年以内	343百万円	1年超	84百万円	合計	428百万円	リース資産減損勘定期末残高	—百万円	① 支払リース料	438百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	③ 減価償却費相当額	411百万円	④ 支払利息相当額	16百万円	⑤ 減損損失	—百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース基準適用初年度開始以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>134</td> <td>111</td> <td>—</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>396</td> <td>—</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587</td> <td>507</td> <td>—</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額0百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	134	111	—	23	無形固定資産・ソフトウェア	453	396	—	56	合計	587	507	—	79	1年以内	77百万円	1年超	5百万円	合計	82百万円	リース資産減損勘定期末残高	—百万円	① 支払リース料	348百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	③ 減価償却費相当額	326百万円	④ 支払利息相当額	5百万円	⑤ 減損損失	—百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
有形固定資産・器具備品	1,681	1,405	—	275																																																																																	
無形固定資産・ソフトウェア	453	320	—	132																																																																																	
合計	2,134	1,726	—	407																																																																																	
1年以内	343百万円																																																																																				
1年超	84百万円																																																																																				
合計	428百万円																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																																																				
① 支払リース料	438百万円																																																																																				
② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																				
③ 減価償却費相当額	411百万円																																																																																				
④ 支払利息相当額	16百万円																																																																																				
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
有形固定資産・器具備品	134	111	—	23																																																																																	
無形固定資産・ソフトウェア	453	396	—	56																																																																																	
合計	587	507	—	79																																																																																	
1年以内	77百万円																																																																																				
1年超	5百万円																																																																																				
合計	82百万円																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																																																				
① 支払リース料	348百万円																																																																																				
② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																				
③ 減価償却費相当額	326百万円																																																																																				
④ 支払利息相当額	5百万円																																																																																				
⑤ 減損損失	—百万円																																																																																				

第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 370百万円	1年以内 370百万円
1年超 1,080百万円	1年超 710百万円
合計 1,451百万円	合計 1,080百万円

(税効果会計関係)

第73期 (平成22年12月31日)	第74期 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 251百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 163百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 328百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 534百万円
減損損失 244百万円	減損損失 261百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額 1,431百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額 1,211百万円
未払金 142百万円	未払金 141百万円
繰越欠損金 2,388百万円	繰越欠損金 2,663百万円
退職給付信託 842百万円	過年度未引換旅行券 3,089百万円
過年度未引換旅行券 2,884百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 347百万円
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 567百万円	その他一時差異 700百万円
その他一時差異 613百万円	繰延税金資産小計 9,112百万円
繰延税金資産小計 9,693百万円	評価性引当額 △9,112百万円
評価性引当額 △9,693百万円	繰延税金資産合計 一百万円
繰延税金資産合計 一百万円	

第73期 (平成22年12月31日)	第74期 (平成23年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 40.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △26.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.3
住民税均等割 34.3	住民税均等割 15.6
評価性引当金の増減 △96.7	評価性引当金の増減 △43.7
その他 1.1	その他 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△6.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.5</u>

(企業結合等関係)

第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 事業の名称：当社の北海道営業本部  
事業の内容：北海道地区における団体旅行事業
- ② 事業の名称：当社の九州営業本部  
事業の内容：九州地区における団体旅行事業

(2) 企業結合日

平成22年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

- ① 当社の北海道営業本部を吸収分割承継会社、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割
- ② 当社の九州営業本部を吸収分割承継会社、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

- ① 株式会社近畿日本ツーリスト北海道
- ② 株式会社近畿日本ツーリスト九州

(5) 取引の目的

北海道および九州における団体旅行事業について、安定的に利益を創出する体質を構築することを目的として、より一層地域密着型の営業活動による売上高拡大や収益の向上を図るとともに、より地域、収益力に見合った費用構造に改めるため、同地区の団体旅行事業を吸収分割により両社へ承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	11.14円	1株当たり純資産額	16.84円
1株当たり当期純利益	3.72円	1株当たり当期純利益	5.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第74期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	357	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	357	559
普通株式の期中平均株式数(株)	96,095,301	96,082,782

(重要な後発事象)

第73期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

第74期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。